

①事業名	【15】小学校英語条件整備推進プラン	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局教育課程課 (課長: 常盤 豊) 初等中等教育局国際教育課 (課長: 手塚義雅)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-1 確かな学力の育成 達成目標 2-1-3 国際社会で主体的に行動することができる能力の基礎を育成するために国際教育を推進する体制を整備するとともに、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。	
④事業の概要	小学校における英語教育の充実について、教材の配布、ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校・拠点施設を中心とした取組の推進、指導者研修の実施等の条件整備を図る。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 3,751百万円(予定) 事業開始年度: 平成19年度	
⑥広報計画	本事業は、一般国民はもとより、特に小学校英語教育関係者を主たるターゲットとして広報活動を進めていくものである。 本事業の展開に当たっては、特に小学校英語教育の意義、目標、内容、条件整備等について、正しく理解してもらうことが重要である。 このため、情報発信には、指導主事等会議、初中局メールマガジン、さらには、小学校英語総合サイト(仮称)を用いたHPによる広報等を行うこととしている。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 すべての小学校(約24,000校)の高学年で英語教育を円滑に実施することができるよう、指導者、教材・教具などの条件整備を図る。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果을あげるにより、小学校における英語教育が円滑に実施され、ひいては、達成目標にある「英語が使える日本人」を育成するという成果に寄与するものと考えられる。	⑩達成年度
		平成21年度
⑪必要性	現在、総合的な学習の時間などを活用した小学校段階での英語活動は、9割以上の公立学校で実施されているが、活動の内容や授業時数には相当のばらつきがある。また教科として英語教育を実施する学校が増加している。このような状況の中で、国としては、「新しい時代の義務教育を創造する(平成17年10月中央教育審議会答申)」で提言されているとおり、小学校段階における英語教育の充実に向けて具体的な取組を進めていく必要がある。	
⑫効率性	現在総合的な学習の時間などにおいて約9割の公立学校で何らかの形で英語活動が実施されているが、その活動内容や授業時間数に相当のばらつきがある。このように既に各学校において取組が進められている小学校における英語教育について、全国的に一定の水準の確保を図るためには、国において、教材の配布、ALTや地域人材の効果的活用を含む拠点校・拠点施設を中心とした取組の推進、指導者研修の実施等の条件整備を図ることが効率的である。	
⑬想定できる代替手段との比較考量	地方自治体の一般財源で実施することとした場合、相当の地域間格差が生じ、全国津々浦々における条件整備の確保が困難になる。	
⑭効果の把握の	指標・参考指標	小学校の英語教育に週1時間以上取り組む公立小学校の数 (週1時間程度行うに足る条件整備を備えた公立小学校の数)
	効果の把握の	小学校英語活動実施状況調査の実施


性 仕方 得ようとする 効果の達成見 込み及びその 判断根拠	<p>「小学校の英語教育に関する意識調査」では、教員から、小学校英語の実施上の課題として、「ALTや英語に堪能な民間人など外部人材の確保」「教材・教具等の開発や準備」「小学校教員の英語力や指導力の向上」「教員研修の充実」など、条件整備の確保を求める意見が多く挙げられている。本事業により、指導者、教材・教具などの条件整備の確保を図ることで、すべての小学校で英語教育を行う基盤ができるものと考えている。</p>
⑮ 公平性、優先性	
⑯ 評価に用いた データ・情報 ・外部評価等	
⑰ 備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済成長戦略会議大綱の第5. 生産性向上型の5つの制度インフラ、1. ヒト：「人材立国」の実現（1）①教育の質の向上及び社会人としての基礎的な能力の育成・強化において、「小学校の英語教育の充実に向けた条件整備等」により・・・教育の質の向上を図る。」とされている。 ・ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」の2. 再チャレンジ支援（2）個別の事情に応じた再チャレンジ支援（新たなチャレンジを目指す若者、女性、高齢者等の支援）において、「退職教員、研修者、海外勤務経験者等の小学校等への配置・派遣等、・・・高齢者・団塊世代を支援する。」とされている。 ・ 小学校英語活動地域サポート事業の見直し予定（平成18年度予算：82,901千円） ・ 機構定員要求：小学校英語教育推進専門官（仮称）、 目的：小学校英語教育の充実のための諸施策の企画、調査等

小学校英語教育条件整備推進プラン


- 現在、総合的な学習の時間などを活用した小学校段階での英語活動は9割以上の公立学校で実施。活動内容や授業時数に相当のばらつき。
- 「新しい時代の義務教育を創造する(平成17年10月中央教育審議会答申)」において「小学校段階における英語教育を充実する必要がある」旨提言。

教材・教具

英語ノート・電子化教材の配布



教師用指導資料の配布



拠点校・拠点施設

拠点施設

- 各都道府県等に10カ所程度(620カ所程度)
- 全国的な動向を踏まえ、拠点校の取組を工夫改善

地域人材

Hello

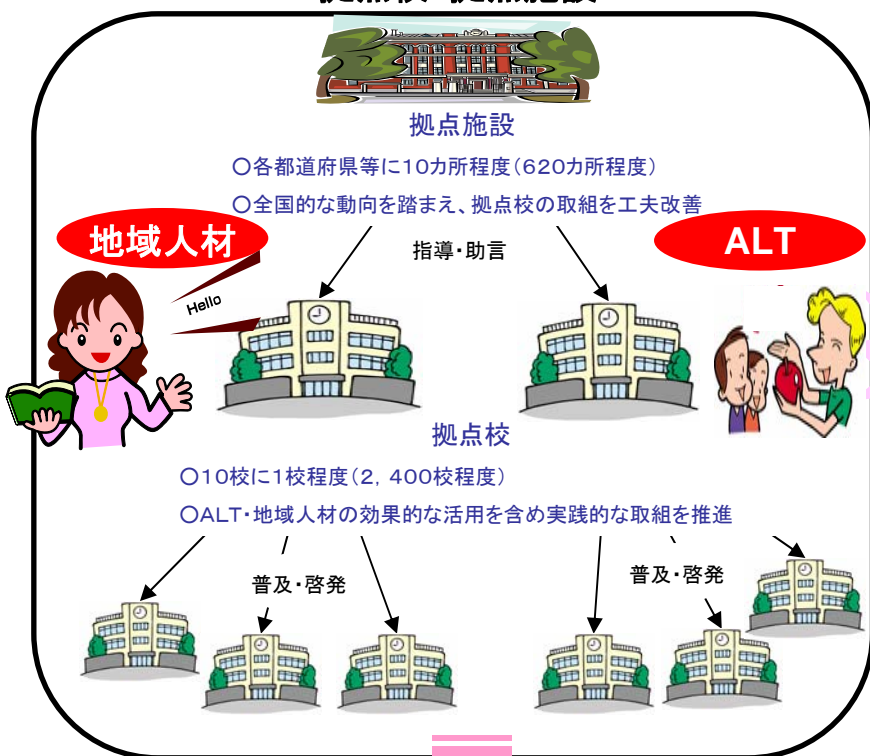
指導・助言

ALT

拠点校

- 10校に1校程度(2,400校程度)
- ALT・地域人材の効果的な活用を含め実践的な取組を推進

普及・啓発



指導者研修

①指導者養成研修 (各都道府県等の指導主事5名)

②中核教員研修 (各学校の代表者1名)

③現職教員研修


研修用資料の配布

集合研修

自己研修

<研修内容(例)>

- 小学校における英語教育の趣旨
- ・小学生の柔軟な適応力を生かし聞く力等を育成
- ・国語や日本文化を含め言語や文化の理解を深める
- ・コミュニケーションへの積極的な態度を育成
- 指導法
- ・主にALT等が音声面、主に教員が言語・文化面という分担の下でのTTの効果的運用
- ・ICTの効果的活用



情報提供体制の整備 (小学校英語総合サイトの開設)

小学校における英語教育の円滑な実施

